

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月25日

計画の名称	中心市街地の再生とにぎわいの創出（第2期）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大牟田市												
計画の目標	<p>当地区は、本市の中心市街地にあり、以前は商業や業務、交通などの様々な都市機能が集積した地区であったが、様々な社会情勢により、空き店舗も多く、建物の老朽化が進行するなど、まちの魅力が低下している。</p> <p>このような中、市民の交流を促進し、にぎわいと活力を呼び戻し魅力ある中心市街地の再生を行うため、まちなか居住の推進や商業・業務機能の更新、交通結節点の機能強化による利便性の向上を図る市街地再開発事業を計画している。</p> <p>市街地再開発事業は、平成29年4月に都市計画決定をして進めていたが、事業協力を担う民間事業者が急遽撤退したことで、事業再構築の取組みが必要となっており、今後新たな施設計画等の作成及び民間事業者等の調整を行い、事業の実現化を目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	70	A	70	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	事業化に向けた街区整備計画を作成する。			
	事業化に向けた街区整備計画を作成する。	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	大牟田市	直接	大牟田市	-	-	新栄町駅前地区都市再開 発支援事業	計画コーディネート・街区整 備計画	大牟田市						70	-	
												小計						70	
											合計						70		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)	9	0			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	9	0	0	0	0
前年度からの繰越額 (d)	0	4.5			
支払済額 (e)	4.5	4.5			
翌年度繰越額 (f)	4.5	0			
うち未契約繰越額 (g)	4.5	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	50.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	民間事業者等との協議に不測の日数を要したため。				

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

社会資本整備総合交付金（参考図面）

